

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 11/15 ~ 11/19 >

10月の米消費者物価指数(CPI)が31年ぶりの大幅な伸びを記録しました。世界的なサプライチェーン(供給網)の混乱などを背景に、インフレが高止まりするとの見方が広がっています。米連邦準備理事会(FRB)は、物価上昇は一時的との見方を維持していますが、インフレ長期化への警戒も強めています。来週はインフレへの警戒に加え、中国恒大集団の経営危機をめぐる問題などに振られることには注意が必要です。米鉱工業生産などの経済指標に加え、FRB幹部の発言なども確認したいところです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,300~30,000円 (11月) 26,500~31,500円



日本株は、底堅い展開が予想されます。新型コロナウイルスの感染減などに伴う景気回復期待が、株価を支える見通しです。中国不動産大手の経営不安がひとまず和らいでいることも、市場心理の安定に寄与しそうです。また、円安の進行も日経平均株価を押し上げる可能性があります。ただ、世界的なサプライチェーンの混乱やインフレ懸念が株価の重しになるとみられる中、内外の経済指標や企業決算を注視する必要があります。

◆長期金利：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.04~0.10% (11月) -0.2~0.2%



FRB幹部のテーパリング(量的緩和の縮小)の早期終了を示唆する発言を受け、早期の米利上げ観測が再燃する中、10月の米CPIが前年同月比6.2%上昇と、31年ぶりに6%台に乗せたことを受け、米金利の上昇とともに国内の長期金利も0.07%まで上昇しました。インフレ長期化への警戒感がくすぶり、米金利が低下しにくくなっています。国内金利も低下しにくい状況ですが、日銀の大規模緩和の下、一段の上昇は限定的とみられます。

◆為替：徐々に上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 113.0~114.7円 (11月) 110.0~116.0円



10月の米CPIが市場予想比で大きく上振れたことから、インフレ懸念が高まり、米長期金利は一時1.5%台後半まで上昇しました。それを受け、ドル円も113円割れから114円台まで上昇しています。再びFRBによる早期利上げ観測が高まっており、ドル円は来週も堅調な動きが継続しそうです。とはいえ、これまでの上昇が急であることから、米長期金利の動きをにらみながら、徐々に上値余地を模索する展開が見込まれます。

◆リート：高値もみ合い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,040~2,100ポイント (11月) 1,950~2,200ポイント



東証REIT指数は、週初まで4営業日続伸しましたが、利益確定売りに加え、米金利上昇を嫌気した売りなどから、やや値を下げる動きになりました。ただ、押し目買いも入り、底堅い推移が続いています。新型コロナの新規感染が抑えられる中、新政権による経済対策、GoToトラベル再開への期待も下支え材料です。もっとも、2,100ポイントに近づくとも利益確定売りに押されることも想定され、引き続き高値圏でもみ合う展開が続きます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/15 月	鉱工業生産指数・稼働率指数 (9月、確報値) GDP統計 (21/7-9月期、1次速報)	米NY連銀製造業景況指数 (11月) ユーロ圏貿易収支 (9月) 北京証券取引所開業 中国新築住宅価格 (10月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (10月)
11/16 火	5年利付国債入札 第3次産業活動指数 (9月)	米NAHB住宅市場指数 (11月) 米小売売上高 (10月) 米輸入物価指数 (10月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (10月) 米企業在庫 (9月) ユーロ圏GDP統計 (21/7-9月期、改定値)
11/17 水	貿易統計 (10月) 訪日外国人客数 (10月) 機械受注 (9月)	米20年国債入札 米住宅着工・許可件数 (10月) ユーロ圏消費者物価指数 (10月、改定値)
11/18 木	国庫短期証券入札 (1年)、20年利付国債入札 首都圏・近畿圏マンション契約率 (10月)	米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (11月) 米景気先行指数 (10月) 米新規失業保険申請件数 (11/13終了週)
11/19 金	国庫短期証券入札 (3か月) 全国・消費者物価指数 (10月)	

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(10月) 11月19日(金)午前8時30分発表

9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は前年比プラス0.1%と、1年6か月ぶりに上昇しました。ガソリンなどエネルギー価格の上昇や、宿泊料の上昇などがCPIのプラスに寄与しました。

10月のコアCPIは、前年比プラス0.2%程度へ伸びが拡大する見込みです。特に、原油価格の上昇や、円安進行による輸入価格の上昇がCPIを押し上げる見通しです。また、9月末に緊急事態宣言が解除されたことに伴い、個人消費の持ち直しが予想されることも踏まえると、年内は緩やかな物価上昇基調が続くそうです。



米鉱工業生産(10月) 11月16日(火)午後11時15分発表

9月の米鉱工業生産指数は、総合で前月比1.3%の低下、製造業で同0.7%低下となり、両指数とも市場予想を下回りました。原材料や部品の供給不足等、サプライチェーンの混乱が続いていることが影響した模様です。また、鉱工業の設備稼働率は75.2%と、前月から低下しました。

足元、自動車各社は半導体等の部品供給に障害が生じており、生産見通しを下方修正するなど、サプライチェーンの混乱による影響は当面続くものと見込まれます。10月は総合で前月比0.8%程度の上昇、製造業は同0.8%程度の上昇、設備稼働率は75.8%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。